

確定拠出年金実態アンケート調査企業調査

フェイスシート

企業名			
記入者所属		氏名	
業種 (該当する番号に○ をお付け下さい)	1 鉱業 2 建設業 3 製造業 4 電気・ガス 5 運輸・通信 6 卸売・小売業 7 金融・保険業 8 不動産業 9 サービス業 10 その他 ()		
本社所在地	(都道府県)のみ		
規約名			
規約に規程されている 事業所数と法人数	事業所数 () 法人数 ()		
出資金額	() 千円		
創立年度	西暦 () 年		
正規従業員数 、その他(パート・嘱 託等)	() 人 () 人	合計	() 人
全従業員の 年齢階層別内訳	10歳代 () 人 20歳代 () 人 30歳代 () 人 40歳代 () 人 50歳代 () 人		
厚生年金保険適用者数と全 従業員に占める比率	人 % (小数点以下は四捨五入)		
全加入者数	合計 () 人、うち男子 () 人 女子 () 人		
全加入者の 年齢階層別内訳	10歳代 () 人 20歳代 () 人 30歳代 () 人 40歳代 () 人 50歳代 () 人		

※ただし、「自動車小売」「飲食店」等は「6 卸売・小売業」に、「各種整備業」「情報サービス業」「広告業」「医療・社会福祉」「教育」そして「学術・研究団体」等は「9 サービス業」に○をお付け下さい。

問6 運用関連運営管理機関の選任理由で重視したものを3つ以内で選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、() 内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 商品選定における方針、手順、方法の明確さ
- 2 商品選定におけるバックアップ体制への評価
- 3 運用商品情報提供の頻度、内容への評価
- 4 手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること
- 5 プランニングなどコンサルティング能力の高さ
- 6 投資教育などのサポート業務への評価
- 7 財務基盤が安定していること
- 8 厚生年金基金、適格退職年金などの幹事会社としての実績
- 9 その他

()

問7 記録関連運営管理業務の実施主体について1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 自社で実施 2 業者に委託

問8 記録関連運営管理機関の選任理由のうち重視したものを3つ以内でえらび、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、() 内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 口座管理システムの信頼性
- 2 運用指図の取りまとめ等の事務能力への評価
- 3 コールセンター、ウェブ・サイト等のサービス内容の充実
- 4 手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること
- 5 プランニングなどコンサルティング能力の高さ
- 6 投資教育等のサポート業務への評価
- 7 財務基盤が安定していること
- 8 運用関連運営管理機関と関連する機関であること
- 9 その他

()

問9 資産管理機関の業態を1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 「生命保険会社」 2 「損害保険会社」
3 「信託会社」 4 「農業協同組合連合会」 5 「厚生年金基金」

問 15 確定拠出年金導入パターンを1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 新規に導入する
- 2 既存の退職一時金、企業年金に上乗せする
- 3 従来の制度を廃止・凍結、または一部減額して、新たに導入ないしは移行する
- 4 変化なし

問 16 導入後に廃止・凍結、一部減額する退職給付に○をお付け下さい。

退職給付の種類	導入にあたって廃止・凍結	導入にあたって一部減額
1 厚生年金基金		
2 適格退職年金		
3 退職一時金		
4 その他		

*問 17 導入前・導入後の退職給付の種類と、定年時点の各給付（一時金換算額）の割合を、下の表にご記入下さい。なお、退職給付全体を 100 として下さい。また、割合は 5 単位の数値とし、該当する退職給付がないケースでは 0 をご記入下さい。

退職給付の種類	導入前の割合	導入後の割合
1 確定拠出年金	()	()
2 厚生年金基金	()	()
3 適格退職年金	()	()
4 退職一時金	()	()
5 その他 ()	()	()
退職給付全体	100	100

問 18 確定拠出年金の導入に際して、選択制度を設けていますか。

- 1 設けた
- 2 設けない

Ⅲ 従業員の加入、掛金、給付の状況などについて、以下の項目にお答えください。

問 19 加入者資格を設けている場合は、その要件は以下のどれですか。該当するすべての番号に○をお付け下さい。

- 1 職種要件
- 2 勤続年数要件
- 3 年齢要件
- 4 希望による加入
- 5 要件は設けていない

問 20 確定拠出年金導入時の対象者について1つ選び、番号に○をお付け下さい。なお、導入時の特例として条件を設けていることから「対象者を限定」を選ばれた場合は（ ）内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 新入社員のみ 2 全社員
3 対象者を限定（ ）

問 21 掛金額の算定方法について1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 定額 2 定率
3 定額と定率の併用 4 ポイント制

問 22 掛金額の状況について、次の項目すべてに数値をご記入下さい。

- 1 上限金額（ ）円/月
2 下限金額（ ）円/月
3 掛金額が上限額に達している加入者数（ ）人
4 掛金額が上限額に達している加入者比率（ ）人（少数点以下は四捨五入）
5 全加入者平均掛金額（ ）円/月

問 23 望ましい拠出限度額はどのくらいと思われますか。1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 1万円未満 2 1万円以上2万円未満
3 2万円以上3万円未満 4 3万円以上4万円未満
5 4万円以上5万円未満 6 5万円以上6万円未満
7 6万円以上7万円未満 8 7万円以上8万円未満
9 8万円以上

問 24 確定拠出年金の給付種類・形態について、表中の該当個所に○をご記入下さい。なお、有期年金については、有期期間についてもご記入下さい。

	給付形態	給付種類	有期期間(年)
老齢給付	1 一時金のみ 2 年金のみ 3 一時金と年金の併給	1 終身 2 有期	年
障害給付	1 一時金のみ 2 年金のみ 3 一時金と年金の併給	1 終身 2 有期	年
死亡一時金	1 一時金のみ		

問 25 規約に3年未満の事業主返還の規定があるかどうかについて1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 ある 2 ない

IV 運営管理機関の状況について、以下の項目にお答えください。

問 26 運用関連業務に関連して、運用商品に関する加入者への情報提供の方法で、過去1年間の実績で該当するものすべての番号に○をお付け下さい。なお、「資料の配布」と「ビデオ、DVD の配布」については回数を（ ）内にご記入下さい。

- 1 資料の配布（ ）回
- 2 ウェブ・サイト
- 3 コールセンター
- 4 ビデオ、DVD の配布（ ）回
- 5 その他（ ）（ ）回

問 27 記録関連業務に関連して、加入者への過去1年間の通知回数を（ ）内にご記入下さい。

（ ）回

問 28 運営管理機関に対する加入者からのクレームのうち、「運用商品の選定・提示」「情報提供」「投資教育」などの運用関連業務と、「運用指図の取りまとめ」「記録管理のあり方」などの記録関連業務に関するクレームについて、主な内容をご記入下さい。

運用関連業務：
記録関連業務：

V 投資教育について、以下の項目にお答えください。

問 29 確定拠出年金の導入前に実施された投資教育の実施主体について、該当するものすべての番号に○をお付け下さい。

- 1 自社
- 2 運営管理機関
- 3 投資教育の専門機関
- 4 その他（ ）

*問 30 前問に関連して、投資教育の実施方法別に、採用された項目について該当する表中の個所に○をお付け下さい。

調査項目	採用した
①説明会開催	
②資料配布	
③ウェブ・サイト	
④ビデオ・DVD	
⑤その他 ()	

問 31 前問で説明会の開催を採用されている場合、その総回数と従業員一人当たりの回数をご記入下さい。

総回数 () 回

一人当たりの回数 () 回

問 32 確定拠出年金導入後に実施された、新入社員に対する投資教育について、該当する実施主体すべてを選び、番号に○をお付け下さい。

1 自社

2 運営管理機関

3 投資教育の専門機関

4 その他 ()

問 33 同様に、新入社員に対する投資教育の実施方法別に、採用された項目について、該当する表中の個所に○をお付け下さい。

調査項目	採用した
①説明会開催	
②資料配布	
③ウェブ・サイト	
④ビデオ・DVD	
⑤その他 ()	

問 34 前問で説明会の開催を採用されている場合、過去1年間の総回数と従業員一人当たりの回数をご記入下さい。

総回数 () 回

一人当たりの回数 () 回

3 把握する予定はない

問 41 社員の退職時に、どのような方法で個人型への移換手続きのやり方について教えてください。

- | | |
|-----------|-------------|
| 1 対面説明 | 2 問い合わせに答える |
| 3 ペーパーの配布 | 4 特に教えていない |

問 42 投資教育を効果的に行うために工夫したことがあれば、具体的にご記入下さい。

--

VI 確定拠出年金にかかる各手数料について、以下の項目にお答え下さい。

*問 43 運用関連業務に対する手数料について、総額、加入者1人当たりの金額を表中にそれぞれ数字でご記入下さい。また、負担者及び掛金の内外の区別は、該当する番号に○をお付け下さい。なお、「負担者」について「事業主と加入者の両方」を選択された場合のみ、()内に加入者の負担割合をご記入下さい。

費用項目	総額 (万円)	1人当たり金額 (円)	負担者	掛金の内外の別 (事業主負担があるケースのみ)
初期費用	万円	円	1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)	1 含む 2 含まない
維持管理費用 (月単位)	万円	円	1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)	1 含む 2 含まない

*問 44 問43と同様に、記録関連業務に対する手数料について、総額、1人当たりの金額を表中にそれぞれ数字でご記入下さい。また、負担者及び掛金の内外の区別は、該当する番号に○をお付け下さい。

費用項目	総額 (万円)	1人当たり金額 (円)	負担者	掛金の内外の別 (事業主負担があるケースのみ)
初期費用			1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)	1 含む 2 含まない
維持管理費用 (月単位)			1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)	1 含む 2 含まない
	万円	円		

*問 45 問43と同様に、資産管理費用に対する手数料について、総額、1人当たりの金額を表中にそれぞれ数字でご記入下さい。また、算定方法、負担者及び掛金の内外の区別については、該当する番号に○をお付け下さい。

費用項目	総額 (万円)	1人当たり金額 (円)	負担者	掛金の内外の別 (事業主負担があるケースのみ)
初期費用			1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)	1 含む 2 含まない
維持管理費用 (月単位)			1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)	1 含む 2 含まない
	万円	円		

*問 46 問 43 と同様に、投資教育に要する費用（対外的な費用のみ）について、総額、1人当たりの金額を表中にそれぞれ数字で、さらに算定方法、負担者についてもご記入下さい。

費用項目	総額 (万円)	1人当たり金額 (円)	負担者
導入時の費用	万円	円	1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)
導入後の継続教育に要する費用 (月単位)	万円	円	1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)

VII 運用商品について、以下の項目にお答え下さい。

問 47 現在、加入者に提示している運用商品数をご記入下さい。またそのうち、元本確保型の運用商品数をご記入下さい。

商品総数 ()
うち 元本確保型商品数 ()

*問 48 《参考》に示すとおり運用商品を大まかに類例化しております。この商品類型と具体的商品の例示を参考にし、貴社のすべての運用商品を商品類型ごとに分類のうえ、各類型の商品数および残高割合(%)を表内にご記入下さい。残高割合は合計が100%になるようにご記入下さい(小数点以下は四捨五入)。なお商品数および残高割合の基準年月をあわせてご記入ください。

《参考》

商品類型番号	商品類型	具体的商品の例示
①	預貯金	定期預金、定額預金など
②	信託商品	金銭信託、貸付信託など
③	公社債投資信託	中期国債ファンド、MMFなど
④	株式投資信託	株式バランスファンド、株式インデックスファンドなど
⑤	債権	利付金融債、転換社債など
⑥	個別株式	自社株式ファンド、自社株式、個人銘柄株式など
⑦	保険商品	利率保証型年金保険など

(基準年月: 20 年 月末)					
運用商品類型		運用商品数		運用残高割合 (%)	
預貯金		()		()	
信託商品		()		()	
公社債投資信託		()		()	
内訳	MMF	内訳	[]	内訳	[]
	中期国債ファンド		[]		[]
	その他の公社債投		[]		[]
株式投資		()		()	
内訳	バランス型	内訳	[]	内訳	[]
	インデックス型		[]		[]
	その他の株式投信		[]		[]
債権		()		()	
個別株式		()		()	
保険商品		()		()	
運用商品全体		()		(100)	

*問 49 これまでの商品類型を参考に、男女別、世代別の1人当たり、および全体の平均商品選択数をご記入下さい（小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位でお答え下さい）。

商品類型	男子	女子	全体
①預貯金			
②信託商品			
③公社債投資信託			
④株式投資信託			
⑤債券			
⑥個別株式			
⑦保険商品			
計			

商品類型	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
①預貯金					
②信託商品					
③公社債投資信託					
④株式投資信託					
⑤債券					
⑥個別株式					
⑦保険商品					
計					

*問 50 問 49 と同様に、男女別、世代別の1人当たり、および全体の運用割合の平均値をご記入下さい（小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位でお答え下さい）。

商品類型	男子	女子	全体
①預貯金			
②信託商品			
③公社債投資信託			
④株式投資信託			
⑤債券			
⑥個別株式			
⑦保険商品			
計	100%	100%	100%

商品類型	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
①預貯金					
②信託商品					
③公社債投資信託					
④株式投資信託					
⑤債券					
⑥個別株式					
⑦保険商品					
計	100%	100%	100%	100%	100%

Ⅷ 実施企業としてのご意見、ご要望について、その理由も添えて具体的にご記入ください。

国に対して：
運用指図者に対して：
記録関連運営管理機関に対して
資産管理機関に対して
確定拠出年金を導入してよかった点：
悪かった点：
自由意見：

確定拠出年金実態アンケート調査記入要領（企業用）

○調査時点は、平成15年8月31日現在とします。

○複数の事業所において実施されている場合は、代表事業所のデータをご記入下さい。

○選択性の質問の場合は、該当する選択肢の番号に○をお付け下さい。質問で求められている数（例：「1つ」「3つ以内」「該当するすべて」など）に合わせて選択して下さい。なお、「その他」を選択された場合は、（ ）内に具体的内容をご記入下さい。

○実数値を記入する欄では、内訳値の合計が合計値と一致するようにして下さい。また、合計が100%になるはずの設問については、合計が100%になるようにご記入下さい。

※フェイスシートに関連して

○「業種」につきましては、産業大分類に従い9つの業種に分けてありますので、もっとも近い業種1つをご選択下さい。なお、「6 卸売・小売業」「9 サービス業」については、フェイスシートの註を参考にして下さい。

○「全従業員の年齢階層別内訳数」につきましては、合計が上の欄の「正規従業員数」「その他」の合計の人数と合致するようにご記入下さい。「全加入者の年齢階層別内訳数」も同様とします。

※質問票に関連して

◎問番号の頭に*印がついている質問に関しては、記入要領を参照してお答え下さい。

○問3では、確定拠出年金の導入について、「検討開始」から「労使合意」に要した期間をお聞きしています。「検討開始」は、企業と労働組合（または従業員の代表者）との間で勉強会等の議論の場が設置された時点、「労使合意」は、導入について労使間で合意がなされた時点という目安でお考え下さい。

○問14では、他の退職給付からの資産移換状況をお聞きしています。確定拠出年金の原資を100として、他の退職給付からの移換資産合計が100となるように、5単位の数値で移換資産の大きさをご記入下さい。たとえば、「適格退職年金」と「退職一時金」から半分ずつ資産を移換された場合には、「2」と「3」に○を付け、各該当欄に「50」を記入するというようにして下さい。

○問17では、確定拠出年金導入前・導入後の退職給付全体に占める各退職給付の割合をお聞きしています。たとえば、確定拠出年金の導入後の「確定拠出年金」と「厚生年金基金」の割合が半分ずつであれば、各該当欄に「50」をご記入頂き、「適格退職年金」「退職一時金」「その他」の各欄には0をご記入下さい。なお、導入前・導入後の合計がそれぞれ100となるように、数値は5単位でご記入下さい。

○問30では、確定拠出年金の導入前に従業員に対して実施された投資教育の実施方法についてお聞きしています。この場合、全員に対して一律に行ったものに○をお付け下さい。

○問43から46では運用関連業務、記録関連業務、資産管理費用、投資教育に関する手数料等についてお聞きしています。「総額」の単位は「万円」、「1人当たり金額」の単位は「円」ですので、単位にご留意のうえご記入下さい。「掛金の内外の別」については、「負担者」の間に「事業主」または「事業主と加入者の両方」とお答えの場合のみ、当該事業主負担が掛金に含まれているかどうかについて、該当する番号に○をお付け下さい。

○問48では、貴社のすべての運用商品数と運用残高割合をお聞きしています。(参考)に示された商品類型と具体的商品の例示にそって、運用商品数、運用残高割合をご記入下さい。運用残高割合は合計100%になるようにご記入下さい。なお、この表は、地方厚生局への「業務報告書」の数値を基にご記入下さい。また、「業務報告書」を出していない企業はわかる範囲で記入して下さい。

○問49、50では、類型化された運用商品ごとに、男女別、世代別および全体の平均商品選択数と1人当たり運用割合の平均値をお聞きしています。これらの質問については、「業務報告書」の作成のため等に運営管理機関やレコードキーパーから送られてきた資料等で数値がわかる場合に、その資料を参考のうえ記載して下さい。なお該当する資料がない場合は、記載不要です。(あらためてレコードキーパーに問い合わせをしなくても構いません。)

※なお、ご意見・ご要望が、定められた記入欄にお書きになりきれない場合は、お手数ですが、別添の用紙を付けて対応していただきますようお願い申し上げます。

※なお、ご記入いただいたデータはデータベースとして使用するだけのものであり、個人を特定できるものではないことを申し添えます。